

平成17年6月期 中間決算短信(非連結)

平成17年2月22日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4335

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ips.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡邊 寛

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長

氏名 伊東 穰

決算取締役会開催日 平成17年2月22日

TEL(078)361-0040

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	414	(3.7)	4	(93.8)	4	(93.9)
15年12月中間期	430	(29.9)	74	(291.4)	75	(277.2)
16年6月期	749		53		54	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	1	(95.3)	80	57	76	66
15年12月中間期	40	(348.9)	1,696	38	1,613	12
16年6月期	30		1,281	30	1,216	80

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 -百万円 15年12月中間期 -百万円 16年6月期 -百万円

2. 期中平均株式数 16年12月中間期 23,605株 15年12月中間期 23,618株 16年6月期 23,618株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	0	00		
15年12月中間期	0	00		
16年6月期			250	00

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月中間期	622		537		86.4	22,653	11	
15年12月中間期	649		555		85.5	23,511	21	
16年6月期	623		545		87.4	23,096	13	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 23,735株 15年12月中間期 23,618株 16年6月期 23,618株

2. 期末自己株式数 16年12月中間期 85株 15年12月中間期 22株 16年6月期 22株

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月中間期	63		11		9		361	
15年12月中間期	87		0		5		365	
16年6月期	172		2		5		446	

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	850	120	67	250	00
				250	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,822円84銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社 R/3 導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来 S A P社 R/3 を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社 R/3 の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業 - S A P社 R/3 導入事業の市場である E R Pパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。近年の経済状況の停滞からこの速度は当初想定よりかなりゆっくりと進んでおりますが、さらなる景気回復によりこの傾向は一気に加速すると想定しております。従いまして、当社は、これまでと同様に中堅企業をターゲットとして事業を推進しこの市場でのリーダーを目指します。

R/3 導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。昨今の市場状況においては、価格競争は一層激しくなっております。当社は、競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、これまでに開発した R/3 をベースとした当社独自のパッケージシステムの機能強化を継続的

に実施し、それらパッケージソフトを適用したR/3導入・開発の方法論の見直しと研鑽、技術者の育成を図ることにより、他社の追随を許さない品質とコストパフォーマンスの確立を図ります。

また、営業面においては、SAP社はもちろん、これらハードウェアベンダーとのアライアンス開発を推進し、チャンネルを活用した販売形態を確立します。これは、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダーへの依存が強い傾向にある為です。

(4) 対処すべき課題

中堅、中小企業のIT投資限度、投資コストに対する意識、コンペティターとの競争の激化を鑑み、市場における成功のポイントはやはりコストパフォーマンスの追求とシェアの獲得であると考えます。これらを実現するために、製品開発、サービスのデリバリー体制の確立が課題であると認識しております。

製品開発

当社はこれまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業務プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトを開発して参りました。継続して、且つ、常にこれら製品の充実を図ることにより、さらなる開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

デリバリー体制の確立

R/3導入サービスにおいては、R/3の機能に関する知識、顧客の業務に対する知識、当社の製品、開発方法論に対する知識が必要になります。これら、基礎技術について、定常的に教育、共有するシステムの構築を進めております。さらに、少人数でより多くのプロジェクトを推進する開発方法論の開発、開発体制面での他社とのアライアンスを進めることにより、シェア獲得の為のデリバリー体制の確立を目指しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに、企業規模に即したコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

当社の監査役は、平成16年12月末現在2名であります。取締役会、経営会議等の重要な会議に随時出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

当社の顧問弁護士は、神戸シティ法律事務所に依頼しており、経営上の重要案件について、将来リスクも踏まえて随時法的解釈や対処方針の指導を受けています。

当社の会計監査は新日本監査法人に委託し、期末監査に加え期中にも月次決算書など適切な情報の提供を行い、適正に監査を受けています。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の我が国経済状況は、平成16年10月から12月の実質経済成長率（前期比年率がマイナス0.5%）が示すように、回復基調から踊り場にさしかかって参りました。上場企業ではこれまでの最高益を更新する見通しの中、経済状況は確実に上向いておりますが、情報サービス産業に向けての設備投資が全般的に活性化するに至っておりません。当社の事業領域であるERP市場における平成16年実績も伸び悩みました。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けERP市場において積極的に営業活動を推進してまいりました。営業面では前期に引き続き、当社独自チャネルの営業活動、ハードウェアベンダーとの営業アライアンス開発、東日本における営業活動の強化を進めましたが、特に東日本に関しては平成16年11月に東京営業所を開設し本格的に営業資源を東日本にシフトし、より大きな市場の開発に着手しております。また、製品開発においては、データウェアハウス構築の為のパッケージ開発を完了し、SAP中堅企業向けA1テンプレートへの認定を完了し、下半期に営業を開始致します。

これらの取り組みの結果、売上高4億1千4百万円（前期比3.7%減）、営業利益4百万円（前期比93.8%減）、経常利益4百万円（前期比93.9%減）、中間純利益1百万円（前期比95.3%減）となりました。営業活動に邁進致しましたが、残念ながら経常利益、中間純利益については、計画値を下回る結果となりました。これは、当初見込んでいた付加価値の高いR/3関連プロジェクトの立ち上がりが遅れ、この売上の一部が下半期にずれ込んでいることが主な要因であります。R/3関連外部支援業務に注力した結果、売上高については前回予想を若干上回る事となりましたが、利益については第一四半期の赤字はカバーするものの中間期の予想数値の達成には至りませんでした。下期に向けてさらなる努力続けて参ります。

(R/3 導入事業)

プロジェクト案件とともに外部支援ビジネスの強化により、売上高3億6千3百万円（前期比4.8%増）となりました。

(保守その他事業)

本番稼働後の追加開発が一巡し、売上高5千1百万円（前期比38.9%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末に比べ3百万円減少（前年同期比0.9%減）し、当中間会計期間末には3億6千1百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6千3百万円（前年同期は8千7百万円の収入）となりました。

これは主に前受金の増加額1千9百万円があったものの、売上債権の増加額6千5百万円、法人税等の支払額2千3百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1千1百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。

これは主に差入保証金の支払による支出7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

これは主に配当金の支払額5百万円、自己株式の取得による支出5百万円によるものです。

	平成12年12月中間期	平成13年12月中間期	平成14年12月中間期	平成15年12月中間期	平成16年12月中間期
自己資本比率	69.2%	77.4%	84.0%	85.5%	86.4%
時価ベースの自己資本比率		1,157.5%	216.4%	332.9%	312.6%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ			6.0	2,667.9	

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1.平成12年12月中間期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされていなかったため記載していません。

2.「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。

3.平成13年12月中間期以前の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。

4.平成16年12月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

(3)通期の見通し

景気の足踏み状態は依然継続し先行き不透明な状況ではありますが、東日本市場での営業活動の注力、新製品であるデータウェアハウスパッケージの販売活動を積極的に開始し、売上、収益の達成に当中間期以上に邁進致します。これらの取り組みにより、通期の業績見込みといたしましては、売上高8億5千万円、経常利益1億2千万円、当期純利益6千7百万円を予想しています。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	361,954		365,280		446,025	
2. 売掛金	153,456		189,713		88,047	
3. たな卸資産	16,668		3,520		247	
4. その他	13,911		18,342		16,393	
流動資産合計	545,991	87.7	576,857	88.9	550,714	88.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 工具器具備品	10,548		14,323		11,370	
(2) その他	7,006		2,162		5,696	
有形固定資産合計	17,555	2.8	16,486	2.5	17,066	2.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	21,529		26,863		25,347	
(2) その他	787		787		787	
無形固定資産合計	22,317	3.6	27,651	4.3	26,135	4.2
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	29,603		23,068		23,068	
(2) その他	7,189		5,172		6,861	
投資その他の資産合計	36,793	5.9	28,241	4.3	29,930	4.8
固定資産合計	76,666	12.3	72,379	11.1	73,132	11.7
資産合計	622,657	100.0	649,236	100.0	623,847	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	18,007		13,951		11,871	
2. 未払法人税等	2,926		41,398		23,001	
3. その他	52,067		33,035		32,971	
流動負債合計	73,001	11.7	88,385	13.6	67,843	10.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	11,984		5,563		10,519	
固定負債合計	11,984	1.9	5,563	0.9	10,519	1.7
負債合計	84,985	13.6	93,948	14.5	78,362	12.6
(資本の部)						
資本金	251,050	40.3	250,150	38.5	250,150	40.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	90,002		89,102		89,102	
資本剰余金合計	90,002	14.5	89,102	13.7	89,102	14.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	936		936		936	
2. 任意積立金	1,464		1,930		1,930	
3. 中間(当期)未処分利益	200,783		214,123		204,319	
利益剰余金合計	203,184	32.6	216,990	33.4	207,187	33.2
自己株式	6,565	1.0	954	0.1	954	0.2
資本合計	537,671	86.4	555,287	85.5	545,484	87.4
負債資本合計	622,657	100.0	649,236	100.0	623,847	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日) (至 平成16年12月31日)			前中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成15年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成16年 6月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		414,989	100.0		430,859	100.0		749,152	100.0
売 上 原 価		294,130	70.9		238,930	55.5		444,205	59.3
売 上 総 利 益		120,859	29.1		191,929	44.5		304,947	40.7
販売費及び一般管理費		116,208	28.0		117,058	27.1		251,169	33.5
営 業 利 益		4,650	1.1		74,870	17.4		53,778	7.2
営 業 外 収 益									
1. 受取利息	16			21			42		
2. その他	64	81	0.0	844	866	0.2	844	886	0.1
営 業 外 費 用									
1. 支払利息	61			32			82		
2. その他	45	107	0.0		32	0.0		82	0.0
経 常 利 益		4,624	1.1		75,704	17.6		54,582	7.3
特 別 利 益		12	0.0						
特 別 損 失	2	253	0.0		76	0.0		76	0.0
税引前中間(当期)純利益		4,384	1.1		75,627	17.6		54,506	7.3
法人税、住民税及び事業税	1,802			41,480			30,802		
法人税等調整額	680	2,482	0.6	5,918	35,562	8.3	6,558	24,244	3.3
中 間 (当 期) 純 利 益		1,901	0.5		40,065	9.3		30,261	4.0
前 期 繰 越 利 益		198,881			174,057			174,057	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		200,783			214,123			204,319	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	4,384	75,627	54,506
2. 減価償却費	6,065	6,922	13,934
3. 退職給付引当金の増加額	1,465	433	5,388
4. 受取利息	16	21	42
5. 支払利息	61	32	82
6. 固定資産売却益	12		
7. 固定資産除却損	253	76	76
8. 売上債権の増加額()又は減少額	65,408	6,944	108,610
9. たな卸資産の増加額()又は減少額	16,420	757	2,515
10. 仕入債務の増加額又は減少額()	6,136	47,849	49,929
11. 前受金の増加額	19,362		
12. 未払消費税等の増加額又は減少額()	3,780	7,771	7,320
13. その他	7,636	11,514	10,276
小計	40,276	60,693	152,738
14. 利息の受取額	16	21	42
15. 利息の支払額	61	32	82
16. 法人税等の還付額又は支払額()	23,017	27,025	19,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,337	87,708	172,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	2,961	645	4,452
2. 有形固定資産の売却による収入	95		
3. 無形固定資産の取得による支出	2,158		
4. 貸付金の回収による収入	300	300	600
5. 差入保証金の返還による収入	500	1,000	1,000
6. 差入保証金の支払による支出	7,035		
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,259	654	2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	1,800		
2. 自己株式の取得による支出	5,610		
3. 配当金の支払額	5,663	5,687	5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,473	5,687	5,732
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	84,071	82,675	163,420
現金及び現金同等物の期首残高	446,025	282,605	282,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	361,954	365,280	446,025

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社 利用分） 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当中間会計期間 末においては、貸倒実績 及び貸倒懸念債権等の回 収不能見込額がないた め、貸倒引当金は計上し ていません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき、当中間会計期間 末において発生していると 認められる額を計上してい ます。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当事業年度末にお いては貸倒実績及び貸倒懸 念債権等の回収不能見込額 がないため、貸倒引当金は 計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す。

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
4. 収益及び費用の計上基準	<p>請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。</p> <p>なお、進行基準による請負開発売上高は46,560千円です。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準による請負開発売上高は147,875千円です。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準による請負開発売上高は160,973千円です。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。</p> <p>(2)</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,912千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,984千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,137千円 無形固定資産 3,817千円 2 固定資産除却損 工具器具備品 253千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,172千円 無形固定資産 3,639千円 2 固定資産除却損 工具器具備品 76千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,399千円 無形固定資産 7,314千円 2 固定資産除却損 工具器具備品 76千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>361,954千円</u> 現金及び現金同等物 <u>361,954千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>365,280千円</u> 現金及び現金同等物 <u>365,280千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>446,025千円</u> 現金及び現金同等物 <u>446,025千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 19,817</td> <td style="text-align: right;">千円 14,788</td> <td style="text-align: right;">千円 5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 19,817	千円 14,788	千円 5,028	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 19,817</td> <td style="text-align: right;">千円 10,271</td> <td style="text-align: right;">千円 9,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 19,817	千円 10,271	千円 9,545	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 19,817</td> <td style="text-align: right;">千円 12,529</td> <td style="text-align: right;">千円 7,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 両 運搬具	千円 19,817	千円 12,529	千円 7,287
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 19,817	千円 14,788	千円 5,028																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 19,817	千円 10,271	千円 9,545																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
車 両 運搬具	千円 19,817	千円 12,529	千円 7,287																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,975千円</td> </tr> </table>	1年内	4,267千円	1年超	1,708千円	計	5,975千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,569千円</td> </tr> </table>	1年内	4,593千円	1年超	5,975千円	計	10,569千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,332千円</td> </tr> </table>	1年内	4,846千円	1年超	3,492千円	計	8,332千円						
1年内	4,267千円																									
1年超	1,708千円																									
計	5,975千円																									
1年内	4,593千円																									
1年超	5,975千円																									
計	10,569千円																									
1年内	4,846千円																									
1年超	3,492千円																									
計	8,332千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,820千円	減価償却費相当額	2,258千円	支払利息相当額	463千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,672千円	減価償却費相当額	2,143千円	支払利息相当額	637千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,493千円	減価償却費相当額	4,401千円	支払利息相当額	1,220千円						
支払リース料	2,820千円																									
減価償却費相当額	2,258千円																									
支払利息相当額	463千円																									
支払リース料	2,672千円																									
減価償却費相当額	2,143千円																									
支払利息相当額	637千円																									
支払リース料	5,493千円																									
減価償却費相当額	4,401千円																									
支払利息相当額	1,220千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 [自 平成16年 7月 1日] [至 平成16年12月31日]	前中間会計期間 [自 平成15年 7月 1日] [至 平成15年12月31日]	前事業年度 [自 平成15年 7月 1日] [至 平成16年 6月30日]
<p>新株予約権の発行について 平成16年9月24日開催の当社第8回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年1月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行しました。</p> <p>新株予約権の発行 平成17年1月28日 日 新株予約権の発行 69個 数 新株予約株の発行 無償 価格 新株予約権の発行 普通株式 の目的となる株式 69株 の種類及び数 新株予約権の行使 1株当たり91,200円 に際しての払込価 格 新株予約権の行使 自平成19年10月1日 期間 至平成22年9月30日 新株予約権の割当 当社従業員 を受けた者及び数 42名</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第9期	平成16年 7月 ~ 平成16年12月	新株引受権の行使 (ストックオプション)	180	10,000	5,000

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業	392,683	352,198	569,654
保守その他事業	51,255	76,154	174,767
合 計	443,938	428,353	744,421

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業	76,492	78,634	126,401
保守その他事業	5,246	6,811	21,238
合 計	81,739	85,445	147,639

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業	536,949	415,735	301,778	224,517	542,157	242,520
保守その他事業	30,374	50,019	66,394	96,689	136,523	70,900
合 計	567,323	465,754	368,173	321,206	678,680	313,420

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
R / 3 導入事業	363,734	346,929	569,305
保守その他事業	51,255	83,929	179,847
合 計	414,989	430,859	749,152

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。